

農と食 北の大地から

連載第 113 回

10年間の連載を振り返って

70年代の「北方ジャーナル事件」もあって良い印象を持っていなかった本誌に、ふとしたきっかけで執筆するようになって長い歳月が流れた。このシリーズを始めてちょうど10年、毎回4000字詰め原稿用紙にして10数枚の記事を書き続け、気がつけば単行本にして5、6冊に相当するほどの分量になっただろうか。主要な読者である都市部の人たちが農業・農村の実情を理解するための素材を提供し、双方の架け橋になれば、とあらためて思う。長期連載の経緯やTPP、環境保全型農業、家畜福祉、産地地消、農業の担い手づくりなどを論じつつ、この10年を振り返ってみた。



▲滝川市郊外の丘陵地帯に広がるナタネ畑。搾油後に販売されるが、消費の伸び悩みが課題だ

▲共働学舎新得農場のチーズづくりの水準は高い。その歩みや代表者の思いも数回にわたり紹介した

ペンで都市部と農業・農村の架け橋に 生態系や自然が保全されてこそその未来

農村と都市生活者との

橋渡し役になれると

わたしと本誌との付き合いは、札幌に住んでいた90年代前半にまでさかのぼる。北大の遺跡庭園で行なわれた先住民の祖先供養の催しを手伝っていたところ、アイヌ民族問題を精力的に取材・追及していた郷内満さん(元・本誌総務部長)と出

会ったのがきっかけだ。それが縁で、「うちにも書いてみないか」と誘われ、93年夏から約2年間にわたって「農村と食の現場から」を連載した。当時はまだ40歳前後。札幌から全道各地へと車を走らせ、取材先の人たちとの出会いが新鮮だった。その後、「北海道環境リポート」転換期の公共事業と続き、この企画を始めてもう10年になる。家庭的事

情で96年に生まれ故郷の下川町にUターン。ライター稼業のかたわら、10年ほど前からは30アール(千坪)ほどの畑で野菜類を作る「半農半X」の生活をしつつ、延べ113回も書き続けた(125ページに一覧がある)。過去記事に関心のある人はご参照を)。農作業の多忙時や不意のケガなどのとき以外、ほぼ毎月の執筆であり、これほど長くなるとは思

いもよらなかった。以前「北方ジャーナルには長期連載が多すぎる」との苦言が載ったことがある。これも一つかもしれない。長すぎるのも考えものだ。そこで、中退した大学の後輩でもある工藤年泰編集長に「続けてもいいの?」と聞いてみると、「継続して農業ネタを載せる一般誌はうちくらい。他誌と差別化できるので構わないよ」との答



「地域の産業や経済の崩壊につながる」とTPPの反対デモが各地で行なわれてきた(10年11月、網走市内で)。東京では海外の論客を招いて国際シンポジウムなどが開かれた(右下・今年3月、衆院議員会館で)

えが返った。だから、あと何年か続けてもいいかな、と思ったりする。戦後開拓農家に生まれたわたしは、高度経済成長が始まるなかで離農を余儀なくされる近所の人たちを見ながら育ち、青春時代の10年を首都圏で暮らした。20代ころには川崎市内で公害反対運動に参加していた。今という環境問題の走りである。自分の思考スタイルは、こうした生活のなかで培われたのだと思う。そんな経緯もあるから、取材・執筆活動を通して農村と都市生活者との架け橋になれるといいな、と考えてきた。世間では「食と農」と表記することが多いが、わたしは「農と食」にこだわる。一次産業の生産基盤があればこそ「食」だからだ。本誌の主要な読者は、札幌など都市部に住む人たちだろう(しかも男性が多い)。だから、野菜がどう生長するのか、家畜がどんな状態で飼育されているのか、農家の生活はどうなっているのか、などを肌で感じ取れる人は一部にすぎない。農業関係の用語には難しいものがあるから、取り上げ方にも一工夫いる。道内に発行元がある農業関連の月刊誌は3つ。全国展開の月刊誌はそ

れ以上の数がある。けっこう多いが、残念ながら都市住民はほとんど読まない。他方、一般誌の取材テーマは農業団体の幹部人事や農業ビジネスなどに偏り、生産現場の声はあまり載らない。これでは相互理解が進まないだろう。「架け橋」になる記事の必要性をあらためて感じる。「国のかたち」を変える
TPPに警鐘を鳴らして
11年1月号を皮切りに合計7回、TPP(環太平洋経済連携協定)問題をめぐる記事を書き続けた。同年3月号の篠原孝・農林水産副大臣(当時)インタビューでもこの問題を取り上げ、民主党政権内部での温度差などを聞き出しているから、もっと多いというべきか。一昨年11月のAPEC首脳会議で、当時の菅直人首相は「TPP参加に向けた協議を始める」と表明し、その前のめりな姿勢に反対運動が広がっていく。TPPは、「人・モノ・カネの自由化」が原則で、関税撤廃によって一次産業や地域経済を衰退させるだけでなく、「国のかたち」をも変えてしまふ危険性をほらむ。これは「農業VS工業」の図式に矮小

らいた。ただ、「農業だけが問題じゃない！」は、編集メンバーにも別の角度から切り込んでもらいたかったと思う。それが残念だ。

この問題では、日本側と米国との事前交渉が続いている。すでに、政府は米国産牛肉の輸入規制を緩和する方向を示し、保険分野も日本郵政グループが米国への譲歩を表明。自動車市場の開放をめぐる交渉が水面下で進む。さらば日米同盟！の著者がある元レバノン大使の天木直人さんは自らのメールマガジンで、事前交渉の本質をこう指摘する。

「過去にくり返された」包括的市場開放、構造改革の交渉をさせられているのである。私が、TPP交渉参加の是非をめぐる大騒ぎが終わって、これまでどおりの米国の理不尽な要求と、それに屈する対米従属的な日米二国間交渉がすでに始まっているという理由がそこにある。そしていまの野田民主党政権では、もはやまともな交渉はできない。前代未聞の屈辱的な対米交渉が行なわれているのである（6月2日付け）

このまま推移すると、今秋の米国大統領選までは「参加表明」の棚上げ



農業だけでなく、金融やサービス、知的所有権などにも及ぶTPPの危険性についてまとめた中野剛志著『TPP亡国論』（集英社新書・760円＋税）

状態が続く、その後は米国の意向次第ということになってしまふ。対米従属の外交を続ける限り、日本の主権は侵されるばかりだ。

足下に目を転じると、少なくとも一次産業の関係者にはTPPの問題点はかなり浸透した。市民グループの間でも前出の講演会を開いたり、疑問点をまとめた冊子を発行するなど地道な活動が続く。今後、TPPの行方がどうなるろうと、人々の間に飯澤さんの言う「輸入自由化を阻む防波堤」が築かれ、経済評論家の内橋克人さんが提唱する「FEC（食料・エネルギー・福祉）の自給圏」がこの北の大地に実現できれば希望が持てる。そうした視点を持ちつつ、これからも取材を続けたい。



有機農業の全国大会でトマト栽培の取り組みを発表する西当別小学校の子どもたち(08年3月、酪農学園大学で)

「有機」の実例を紹介する

環境保全型農業に着目し

本誌の創刊30周年に寄せた「番外編」のなかで次のように記した。今もこうした見方に変わりはない。

「……『食料の供給基地』『拡大は善』といった思想とは違う、動植物の力で太陽エネルギーを農畜産物に変えることで恵みを受取る本来の姿を追求する人たちが、問題意識を持った消費者と結びつこうとする営みのなかから、北海道農業が再生できる道筋が見えてくるのではないか。生態系や自然環境が保全される農業こそ未来があるはずだ——本誌などに農業関連記事を書くとき、わたしが



農水省に篠原孝副大臣を訪ね、TPPや環境保全型農業、新規就農対策などについてインタビュー(11年1月)

「輸出品が安く買えるからいい」と能天気な捉える消費者もいる。

TPP論議は、東日本大震災や福島原発事故でいったんかき消されたが、昨秋には野田佳彦首相が推進姿勢を鮮明にするなかで「参加表明」の動きが再燃する。

昨年12月号では「農業だけが問題じゃない！」をテーマに、TPPの本質を解説した。TPPの作業部会は24あるが、関税撤廃は4分野で、残りは投資や金融・保険、環境、衛生植物検疫、知的財産権などで占められる。これら非関税障壁を取り除く

か、参加国の国内制度などを大国の都合のいい形に変えていく——それが米国の狙いだらう、と。

とりわけ、外国資本が国家までも訴えられる「ISD条項」は大きな問題だ。投資家が仲裁機関に提訴すると、審理は一切非公開で数人の弁護士らが判定を下し、不服の場合も上訴できない代物。カナダ政府の環境規制に対しアメリカの燃料メーカーが数億ドルもの損害賠償を請求した。ISD条項を受け入れた韓国では、米国とのFTA（自由貿易協定）の撤回を求める運動も起きている。そうした事実も少しずつ伝えた。



道産小麦の収穫風景。近年、パンや中華麵などに向く強力系小麦の作付けが増えてきた(下川町内で)

農業だけが問題じゃない 対米従属で侵される「主権」

TPP問題のポイントは、米国では日本と比べ物にならないほど多国籍企業の影響力が大きいことだ。市民団体の主催で今年1月、そのことを伝える米国人アグリビジネス研究者の講演会が札幌で開かれたので詳しく紹介した(3月号)。さらに、東京都内で開かれた国際シンポジウムも足を運び、海外の論客たちからの報告にまとめた(5月号)。

1年半ほどの間にTPP企画をくり返し載せたのは、道内では本誌く

読者に伝えたい問題意識はそのあたりにある……」（02年12月号）
北海道は長い間、本州以南に農畜産物を供給する内国植民地的な役割を担われてきた。戦後は大量消費社会を支える食料基地として位置づけられ、現在も連綿と続く。このシリーズでは各地の事例を紹介しつつ、そうした状況から脱却する糸口を見



北里大学八雲牧場では「穀物ゼロ」の肉牛飼育を実現した。草地では親子の牛たちが草を食む

畜産農家の家畜の多くは脂肪肝になっていると言っても良い。高生産とは、穀物の多給のこと。動物の生理をはるかに超える穀物を与えることで、生産を上げているのである。日本の肉牛はそれに加えて肝臓に脂肪が蓄積している。草が相対的に少なくなると、胃の防御機能が落ちるため、肝臓に細菌が集まるのである。日本の屠場では半分以上の肝臓が廃棄されていることをご存知だろうか（7月1日付け「そりやおかしいぜ 獣医さんの嘆き」）
そして、世界の食料事情の悪化と苦悩する家畜の福祉のために、穀物多給による生産物（肉、卵、牛乳）も禁止する時が早く訪れることを願う、と主張する。同感である。

その家畜福祉について05年以降合計6回にわたりレポートした。狂牛病（牛海綿状脳症ⅡBSE）や有機畜産の取材を重ねるなかで、家畜福祉とセットで捉えることの大切さを痛感したからだ。生産者や研究者、NPOのメンバー、消費者らによるセミナーやシンポに足を運び、放牧養豚に取り組み十勝管内幕別町の農場や、出入り自由の畜舎と放牧地を歩き来する牛たちを愛情込めて育て

つけたいと考えてきた。
そこで、環境保全型農業や家畜福祉（アニマルウェルフェア）につながる意欲的な取り組みを紹介する記事には力を入れている。
有機農業の実践もその一つだ。早い段階から、外国産穀物に頼らず肉牛を飼う標津町の興農ファームや北海道有機農協の活動、清水町や瀬棚町、津別町での有機酪農の試み（02年～05年まで随時）などを紹介。議員立法によって「有機農業推進法」が制定されてからは、法律内容や道の「推進計画」をめぐる動き（07年10・11月号）、江別市内で開催された全国大会のレポート（08年5月号）と続いた。わたし自身も少面積ながら有機農業の真似事をやっているのだから、取材先で出会う人々から教えられたいことが多かった。
道は4年前、JAS（日本農林規格）法に基づく道内の有機認証農家数を、07年の212戸から1300戸（13年）へと増やす「推進計画」を策定した。その後、農家数はそう増えていない。事務手続きが煩雑で検査経費などがかさむことなどが背景にある。予想どおり「画に描いた餅」だったのである。景気低迷もあり、



大震災の発生から1年、国会議事堂前で脱原発をアピールする人たち（3月11日）。本道では泊原発の廃炉で安全な食料供給地をめざしたい

旭川市の酪農家なども紹介した。家畜福祉に適う飼いがあってこそ健康的な畜産物ができる——多くの人がそのことに気づいてほしい。
泊原発の廃炉なくして「地産地消」は完結しない
自給率の向上や地産地消につながる取り組みも積極的に紹介してきた。なかでも「麦チエンの課題」を中心にした小麦関連の記事を数えてみると、合計7回に上っている。
北海道の食料自給率（カロリーベース）は200%前後と高く生産量が全国一の品目も多い。一方で、道外の大消費地に一次産品を送り、加工された製品を移入する植民地経済の色彩が濃い。家庭消費に占める道産品の割合

もさほど高くないようだ。その典型例が小麦である。70～80年代には水田の転作作物として、捨て作り「され、小麦粉の多くはうどんの原料になっていた。栽培技術の難しさや収量の低さなどもあって、需要が多く、パンや中華麺に向く強力系小麦の作付けは限られていた。

こんな状況を乗り越えようとする江別市や十勝管内の実践を紹介しつつ、加工品や新品種の開発の動きをレポート。究極の地産地消といえる、農家自身がパンを作って販売している遠軽町や下川町の事例も紹介した。昨年、音更町の山本忠信商店が自前の製粉工場をオープンさせた。主産地の一つ、オホーツク圏にも製粉工場があってもいい、と思う。
ナタネ油の地産地消にも弾みをつけれないかと考え、日本一のナタネ産地・滝川市や栽培面積が増えてきた十勝管内の取り組みも紹介した（10年11・12月号）。その大半が輸入の遺伝子組み換えナタネから製造されるキャノーラ油よりも高価格なため、消費が伸びないことが課題だ。流通関係者や消費者も交え、この課題を克服するための作業を進めてほしい、と願っている。

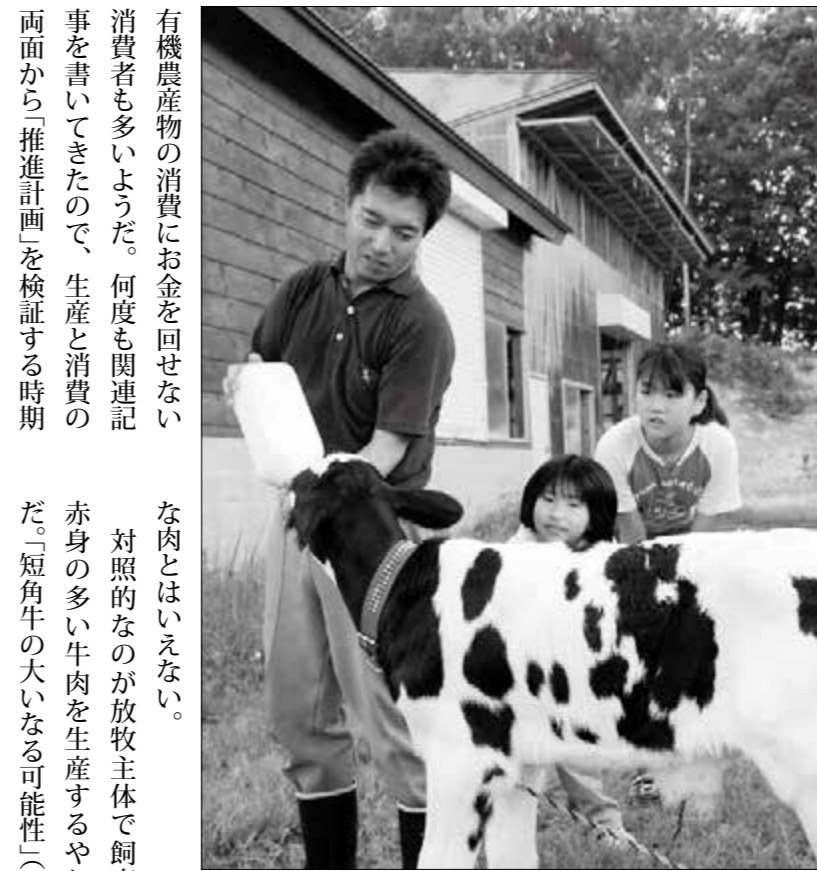
自給率の向上や地産地消を推進しているも、福島第一原発の過酷事故のような事態になればその努力は吹き飛ばしてしまう。原子力と一次産業は共存できないことがはっきりした今、北海道に暮らす私たちに求められているのは、なんとか深刻な汚染を免れた北の大地から安全な食料を

霜降り牛肉をおいしいと言う人は多いが、それが病気で倒れる寸前の牛の肉だと認識する人は少ない。サシ（脂肪）を入れるために大量の穀物を与えたり、ビタミンAの給与を制限するので、肥満病と失明寸前の状態になっているのだ。とても健康的

7月から日本ではレバ刺し料理、米国カリフォルニア州ではフォアグラ料理が禁止されたことについて、本誌の取材で知り合った別海町の獣医師がブログにこう書いている。「乳牛も肉牛も豚も鶏も、高生産の

対照的なのが放牧主体で飼育し、赤身の多い牛肉を生産するやり方だ。「短角牛の大いなる可能性」（08年7月号）や「飼料危機を克服する」北里八雲牛の挑戦（同年12月号）では、そうした飼い方に取り組みの様子を紹介し、食肉加工や有機畜産の可能性も探った。

有機畜産物の消費にお金を回せない消費者も多いようだ。何度も関連記事を書いてきたので、生産と消費の両面から「推進計画」を検証する時期だと思っている。



家畜福祉に適う乳牛の飼い方を実践する旭川の「クリーマリー農夢」では酪農体験にも力を入れている

「農と食」シリーズで取り上げたテーマ(2002年～2012年)

[2002年]	
8月号	1. 狂牛病対策 その残された課題
9月号	2. 「小麦トラスト」で作り・食べ支える
10月号	3. 酪農から肉用牛経営へ 興農ファーム(標津町)の取り組み
11月号	4. ヤギ飼育の可能性とその取りくみを追う
12月号	番外編 創刊30周年に寄せて
[2003年]	
1月号	5. 新しい地場産産物を創る風連町のもち米農家
2月号	6. 農家がつくるナチュラルチーズの可能性(上)
3月号	7. 農家がつくるナチュラルチーズの可能性(下)
4月号	8. 「定年帰農」の可能性
5月号	9. 北海道有機農協の新たな挑戦
6月号	10. 「有機酪農」の可能性(その1. 清水町編)
7月号	11. 「純国産」を追求する北海道ワインの挑戦
8月号	12. 新規就農を応援する北空知の挑戦
9月号	13. 増えつつける農産物直売所の可能性
10月号	14. 公共事業の削減みすえ農業に新規参入する建設業者
11月号	15. 「有機酪農」の可能性(その2. 瀬棚町編)
12月号	16. 「北海道食の自給ネット」大熊久美子さんに聞く(上)
[2004年]	
1月号	17. 「北海道食の自給ネット」大熊久美子さんに聞く(下)
2月号	18. 足寄町から発信する「放牧酪農」の確かな営み
3月号	19. 1年半の連載を振り返って
4月号	20. 「これからの10年」の課題を探る
5月号	21. 遺伝子組み換え作物で問われる「農と食」のいま(その1)
6月号	22. 遺伝子組み換え作物で問われる「農と食」のいま(その2)
7月号	23. 在来種を守り育てる人々(その1. 八列トウキビ)
8月号	24. 在来種を守り育てる人々(その2. 遠軽のいんげん豆)
9月号	25. 良質の道産納豆を追求する人々
10月号	26. 「有機酪農フェア」レポート
11月号	27. 遺伝子組み換え作物で問われる「農と食」のいま(その3)
12月号	28. 遺伝子組み換え作物で問われる「農と食」のいま(その4)
[2005年]	
1月号	29. 「酪農の糞尿問題」現状と課題を探る
2月号	30. 「有機酪農」の可能性(その3. 津別町編)
3月号	31. 「有機酪農」の可能性(総括編)
4月号	32. 遺伝子組み換え作物で問われる「農と食」のいま(その5)
6月号	33. 富士山のすそ野に「有機の里」を訪ねて(番外編)
7月号	34. 「家畜の健康と福祉」をめぐる状況(その1)
8月号	35. 狂牛病対策の現在
9月号	36. 「農」の世界を発展させる“WWOODする”人々
11月号	37. 「家畜の健康と福祉」をめぐる状況(その2)
12月号	38. 「家畜の健康と福祉」をめぐる状況(その3)
[2006年]	
1月号	39. グリーンツーリズムの可能性(その1. 酪農家のファームイン)
2月号	40. グリーンツーリズムの可能性(その2. 「夢の農村塾」の挑戦)
3月号	41. 中間レポート前編(狂牛病、家畜福祉、遺伝子組み換え作物)
4月号	42. 中間レポート後編(有機酪農・在来種・グリーンツーリズムなど)
6月号	43. 生乳の生産調整が問うもの
7月号	44. 消費者が直接支える農業(その1. 愛食フェア、あぐり・びれっじほか)
8月号	45. 札幌で就農するための試み
9月号	46. 消費者が直接支える農業(その2. C S Aの可能性)
10月号	47. 狂牛病の正式確認から5年 生産現場や原因究明の課題
11月号	48. サロベツの水害と湿原再生の行方(その1)
[2007年]	
1月号	49. サロベツの水害と湿原再生の行方(その2)
2月号	50. 特別インタビュー～元副知事・果樹農家の麻田信二さん
3月号	51. C S A・地産地消・N P Oの試み・酪農をめぐる状況取材して
4月号	52. コープさっぽろが創った『農業賞』の現在
5月号	53. 農村に広がる「女性起業」の実践(その1・岩見沢「濱本農場」&北斗「六輪村」)
6月号	54. 農村に広がる「女性起業」の実践(その2・津別「ティエラ」&千歳「花茶」)
7月号	55. 農村に広がる「女性起業」の実践(その3・マンマのネットワーク)
9月号	56. “心豊かな暮らし”めざす「かむつみ」の若者たち(上川町)

[2007年]	
10月号	57. 明日の有機農業に向けて(その1)
11月号	58. 明日の有機農業に向けて(その2)
12月号	59. 「家畜の健康と福祉」の現在
[2008年]	
1月号	60. 十勝発「北海道ホープランド」の挑戦(幕別町)
2月号	61. 札幌の地で歴史を重ねる八紘学園の体験教育
3月号	62. 5年半の連載を振り返る(前編)
4月号	63. 5年半の連載を振り返る(後編)
5月号	64. 明日の有機農業に向けて(その3)
6月号	65. 特別インタビュー～名寄大学副学長(農業経済学)の三島徳三さん
7月号	66. 「短角牛」のたいなる可能性
8月号	67. サロベツの水害と湿原再生の行方(その3)
9月号	68. 都市農業のすそ野を広げる「さっぽろ農学校」
10月号	69. 検証/標津川をめぐる環境・治水・農業
11月号	70. 農家がつくる地場産小麦のパン(下川町・遠軽町)
12月号	71. 飼料危機を克服する「北里八雲牛」の挑戦
[2009年]	
1月号	72. 中年による新規就農の現状と課題を探る
2月号	73. 対談編その1 生活クラブ生協北海道理事長の船橋奈穂美さん(前編)
3月号	74. 対談編その1 生活クラブ生協北海道理事長の船橋奈穂美さん(後編)
4月号	75. 対談編その2 北海道ワイン㈱社長の高村彰禧さん(前編)
5月号	76. 対談編その2 北海道ワイン㈱社長の高村彰禧さん(後編)
6月号	77. 対談編その3 「マイベス酪農」を実践する三友盛行さん(前編)
7月号	78. 対談編その3 「マイベス酪農」を実践する三友盛行さん(後編)
8月号	79. 対談シリーズを振り返る
9月号	80. 「アニマルウェルフェア」で畜産改革(その1. 農水省指針を検証)
10月号	81. 「アニマルウェルフェア」で畜産改革(その2. 旭川などの事例から)
11月号	82. 「麦チェン」の課題(その1. 下川町・美深町)
12月号	83. 「麦チェン」の課題(その2. 江別の取り組みに学ぶ)
[2010年]	
1月号	84. パンメーカーが創った「美瑛ファーム」の挑戦
2月号	85. 特別インタビュー～農林水産大臣政務官の佐々木隆博さん
3月号	86. 「校名変更問題」で揺れる酪農学園大学
4月号	87. 特別インタビュー J A北海道中央会会長の飛田稔章さん
5月号	88. 「麦チェン」の課題(その3. 十勝発・パン屋&小麦農家の挑戦)
6月号	89. 特別インタビュー～「メノビレッジ長沼」のエップ・レイモンド&荒谷明子さん夫妻(前編)
7月号	90. 特別インタビュー～「メノビレッジ長沼」のエップ・レイモンド&荒谷明子さん夫妻(後編)
8月号	91. 建設業から施設園芸に参入した「ファームホロ」(新ひだか町)の挑戦
9月号	92. 「麦チェン」の課題(その4. 食の自給・地産地消と流通制度をめぐって)
10月号	93. 「麦チェン」の課題(その5. 強力系小麦の生産拡大をどう進めるか)
11月号	94. 道産ナタネの可能性(前編. 日本一の産地・たきかわ農協管内の歩み)
12月号	95. 道産ナタネの可能性(後編. 十勝発「地油」づくりの試みから)
[2011年]	
1月号	96. 亡国につながるTPP参加の行方(その1. 北大・飯澤理一郎さんインタビューほか)
2月号	97. 亡国につながるTPP参加の行方(その2. 消費者団体の意見ほか)
3月号	98. 特別インタビュー～農林水産副大臣の篠原孝さん
4月号	99. 亡国につながるTPP参加の行方(その3. 農業関係者の意見ほか)
5月号	100. 大震災と原発事故―歴史の転換点に立って
7月号	101. 特別インタビュー～「共働学舎新得農場」代表の宮嶋望さん(その1)
8月号	102. 特別インタビュー～「共働学舎新得農場」代表の宮嶋望さん(その2)
9月号	103. 特別インタビュー～「共働学舎新得農場」代表の宮嶋望さん(その3)
10月号	104. “核のゴミ”の後始末と農業(その1. 幌延レポート)
11月号	105. “核のゴミ”の後始末と農業(その2. 負の遺産をどうするか)
12月号	106. 亡国につながるTPP参加の行方(その4. 農業だけが問題じゃない)
[2012年]	
2月号	107. 「東郷ダム」問題(富良野市)の正しい解決法
3月号	108. 亡国につながるTPP参加の行方(その5. アグリビジネス研究者の分析から)
4月号	109. 亡国につながるTPP参加の行方(その6. 農業団体代表の意見)
5月号	110. 亡国につながるTPP参加の行方(その7. 海外の論者たちからの報告)
6月号	111. 新規就農をサポートする試み(その1. 「R & R おんねい」の挑戦)
7月号	112. 新規就農をサポートする試み(その2. 中標津と足寄の取り組み)
8月号	113. 10年間の連載を振り返って



札幌市が開設した「さっぽろ農学校」の実習風景。修了者のなかには新規就農を実現した人も

生じた使用済み核燃料は「汚染者負担の原則」に基づき、少なくとも数百年間にわたって電力会社や政府の責任で道内で厳重保管し、よりましな処理方法を探るしかない。ゴミの発生量を抑えるためにも一日も早い廃炉が必要なのである。

インタビューで学びつつ
新しい担い手に期待したい

この連載では、インタビューや対談の形で「農と食」に関わる各界の人にも登場してもらった。小麦のトラスト活動などに取り組むNPO法人の事務局長や農業経済の研究者、農水省の政務三役、元副知事、生協の理事長、ワイン醸造会社の社長、マイベス酪農やチーズづくりに取り組み農家…と十数人に上る。各分野を代表する人たちがおり、聞き手として学ぶものが多い。

登場する人が蓄積してきた活動や人となりを読者に伝えるには何を語ってもらえばいいのか――事前にうまく整理できるかどうかで企画の成否が決まる。わたしは、口下手だが聞き上手なほうだと思うので、インタビューは好きな仕事でもある。別の利点もある。事前準備をして



足寄町では酪農家と行政などの協力で毎年1～2戸の新規就農を実現。譲る農家と就農する若者が握手

収録に臨めば、あとはデスクワークで仕上げられることだ。写真の素材に乏しい冬場や農作業で忙しい時期には、取材に走り回らなくても済むので助かる。今後も随時、インタビュー記事を載せていくことになりそうだ。

TPPに参加するか否かに関わらず、今後、北海道農業の担い手不足は避けられない。「農と食」が再生できるかどうかは、農村地域に定着する人にかかっている。

新規就農や定年帰農を実現させた人や、市民講座「さっぽろ農学校」の様子などを何度か取り上げたのは、「農と食」の再生には新しい人材が欠かせないと思うからだ。6月号からは新規就農を支える各地の試みを紹介しているので、関係者の心意気を感じ取ってほしい。

本誌と付き合って20年近い歳月が流れ、気がつけば60代が間近になってきたが、ひと頑張りするか…。